

【調査・研究、啓発機能について】

調査・研究の必要性

市民活動支援センターは、個人のニーズや意識、団体が抱える課題、地域や社会の課題などの情報を集め把握し、整理・分析して、事業化したり提案するために調査・研究をします。

その内容は、ボランティア・市民活動の推進を目的としたことを主として、より細かい専門的・個別的なテーマの調査・研究については、他の団体や機関と連携しながら必要に応じて取り組みます。

市民活動支援センターは、相談対応や団体・関係諸機関とのネットワーク、その他実施する事業を通じて、ニーズや課題を把握します。

把握したニーズや課題は、適切な活動や団体につないだり、情報提供を通してマッチングして対応しますが、その時々で変化するニーズや課題に対しては、長期的な予測をたてて、対策を講じる必要もあります。将来において増大が予測される場合は、解決に向けて対応するための事業を計画したり、市民活動での受け皿が存在しない場合には、新たに開拓していく必要があります。

調査・研究の方法

調査・研究は、内容や目的に応じて、アンケートの実施や直接話を聞くなど、効果的な方法を選択して実施します。

市民活動支援センターが単独で行うよりも他の機関や団体と協働で実施するほうが効果的な結果が得られるような場合には、積極的に協働して取り組みます。

結果は、正確に伝わるように、また理解されるように、統計処理することを心がけます。内容や目的によっては限定する場合がありますが、基本的には、広く市民へ公表するとともに、報告会や説明会、情報誌やインターネットなどを通して積極的に発信していきます。

結果を報告した後は、どのように受け止められたか、正確に伝わったかどうか、などを確認します。

調査の結果は、必要に応じて事業計画等に反映させたり、場合によっては検討委員会等を設け、さまざまな角度から検討を加え、対応方法を決定し実行するなどの対応をしていき、ニーズや課題の解決につながるよう取り組みます。

その取り組みは、市民活動支援センターを中心に実施できるもの、行政や市民が中心となって進めたほうが効果的のものなどを見極め、提言・発信していきます。